

日本医学会分科会活動報告

日本先天異常学会
理事長 小崎 健次郎

I. 医学および医療の水準の向上への貢献が日本医学会分科会にふさわしいと考えられる貴学会の独自の活動を以下に留意して記載をしてください。

a. 特に学術的に重要と考えられるもの

- ・神経管閉鎖障害（脳や脊髄の生まれつきの障害）の発症リスクを低減するための声明文（2018年3月27日改定）
- ・葉酸の日および葉酸摂取による神経管閉鎖障害予防月間の制定（2018年3月）
- ・妊娠中または授乳中の人のためのCOVID-19ワクチンに関する考慮事項（2021年2月9日）
- ・生殖発生毒性研究に携わる質の高い専門家を育成することを目的として、「日本先天異常学会認定生殖発生毒性専門家」制度を設け、一定の経験と学識を有する研究者を専門家として学会で認定している。

b. 当該領域における国際的な役割

- ・当学会の学術集会では、米国のテラトロジーソサエティーの副会長を招聘し、今後米国での合同学術大会開催に向け議定書を取り交わす予定である。
- ・ベルリンにて開催されたワークショップ参加し、異常所見のグレーゾーンにある用語を減らす活動をしている。今後ETSとTSに投げかけて意見を伺う予定である。
- ・当学会の奨励賞受賞者に対し、国内外の国際学会に出席する際の奨励金を用意し、国際的な交流を深めている。

c. 活動からもたらされる社会的な意義

学会発足当時、ヒトの先天異常の原因は不明な点が多く、特に医薬品その他の環境要因がヒトで発生異常の原因になり得ることはごく一部の研究者を除いては認識されていなかった。サリドマイド事件に続いて水俣病などが起こって環境化学物質の胎児に対する影響が重要視され、環境と先天異常の関係が大きな研究テーマとなった。この分野の研究で日本先天異常学会員の果たした役割は極めて大であった。こうした経過を経て、医薬品ならびに環境化学物質の生殖発生毒性試験が課せられることになったが、それらのガイドラインの制定と行政における新医薬品等の生殖発生毒性の審査において、多くの本学会員が中心的な役割を果たしてきた。わが国の生殖発生毒性試験ガイドラインは先進国の中でも最も包括的なもので、他国の範となり、さらに統一国際ガイドラインの制定（International Harmonization）においてもその考えの多くが採り入れられた。

一方、1970年代に遺伝子配列の解析が可能になって以来、遺伝学研究の中心的な手法は分子生物学となった。ヒトのゲノム解析が完了し、遺伝子改変動物を用いた実験的研究によって、未知であった遺伝子の機能が次々と明らかにされてきた。正常発生、異常発生のメカニズムが分子生物学研究の大きなターゲットとなり、その結果、多くのヒトの先天異常の分子基礎も明らかにされ、また臨床的にも先天異常をもった患者に対する診断・治療のアプローチが大きく変わった。このように目覚ましい医学生物学の発展に伴って、日本先天異常学

会の学会発表や論文の内容も時代とともに大きく変遷してきた。まさに、本学会の歴史は医学生物学領域の学問の進歩と軌を一にしてきたと言える。

d. 学会運営上留意している点

- ・倫理委員会およびCOI検討委員会を設置し、会員における利益相反状態を適切に管理することに努めている。
- ・将来計画検討委員会を設置し、若手研究者の意見を反映させつつ、学会員間の研究交流を活性化し、共同研究や研究協力を促進することを目的とした勉強会を開催し、若手研究者のモチベーションを維持するよう努めている。

II. 日本医学会分科会にふさわしいと考えられる貴学会と他の分科会との連携による活動を記載してください。

■日本小児科学会との生涯教育における連携

- ・年次学術集会の際、日本小児科学会専門医単位の認定

■日本小児神経学会との生涯教育における連携

- ・年次学術集会の際、日本小児神経学会専門医単位の認定

■日本形成外科学会との生涯教育における連携

- ・年次学術集会の際、日本形成外科学会専門医単位の認定

■日本産科婦人科学会との生涯教育における連携

- ・年次学術集会の際、日本産科婦人科学会専門医単位の認定

■日本周産期・新生児医学会との生涯教育における連携

- ・年次学術集会の際、日本周産期・新生児医学会専門医単位の認定

■日本人類遺伝学会との生涯教育における連携

- ・年次学術集会の際、臨床遺伝専門医制度単位の認定
- ・年次学術集会の際、認定遺伝カウンセラー制度単位の認定

■日本てんかん学会との生涯教育における連携

- ・年次学術集会の際、日本てんかん学会専門医単位の認定

[貴学会からの期待・要望]

特になし